



Q  小規模宅地等の特例のうち、昨年に続き特定事業用宅地等についても改正があったと聞きましたが、具体的にはどのような内容ですか。

A  小規模宅地等の特例の適用に際して、特定事業用宅地等の見直しが行われ、相続発生から3年以内に新たに事業を始めた物件については、特定事業用宅地等に該当しなくなり、特例の適用ができなくなりました。

●改正概要●

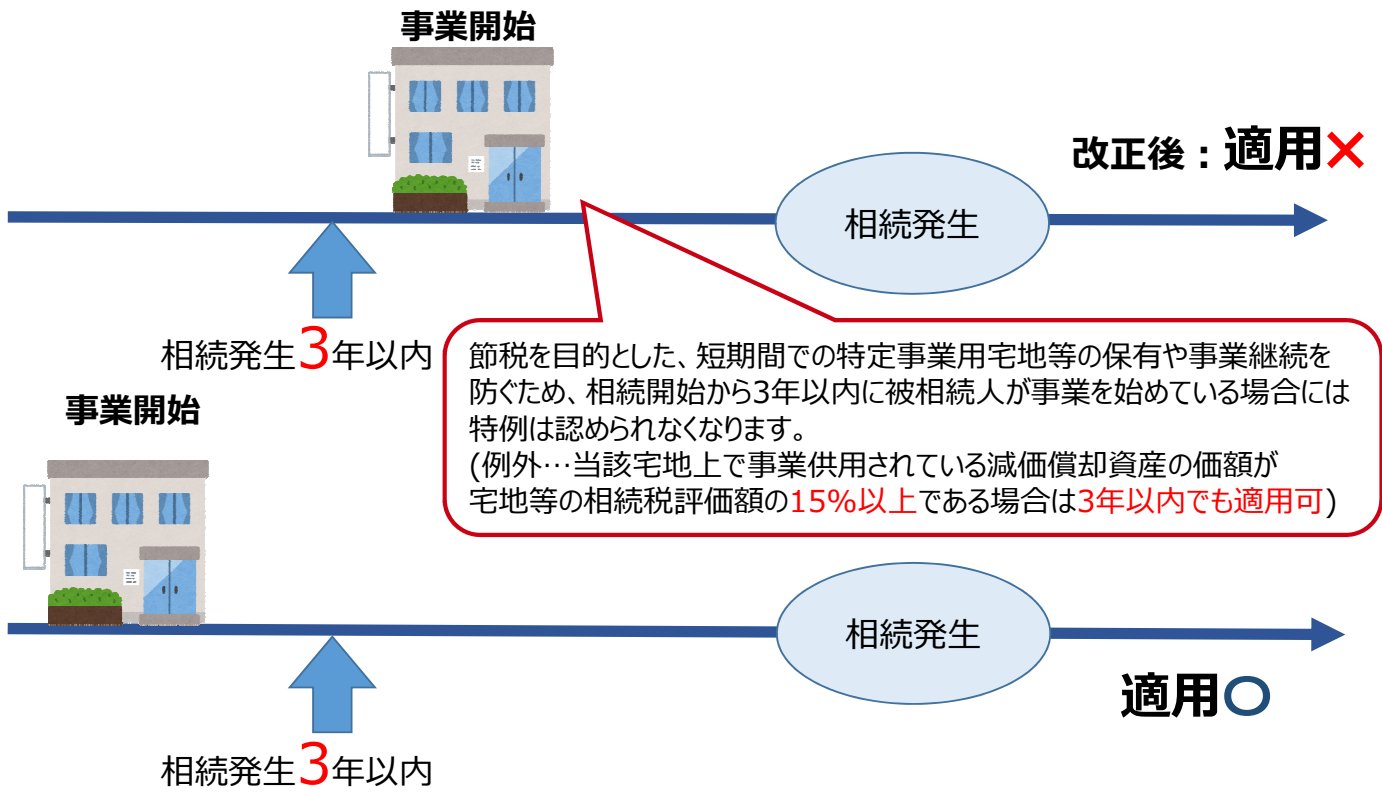
貸付事業用宅地等の特例の対象範囲見直し **増税**

従来の特定事業用宅地の概要


被相続人が事業に使用していた土地を相続時に取得し、申告期限まで当該事業を引継ぎ、土地を所有していた場合には**400㎡まで80%を減額**して相続税の申告を行うことが可能！

改正内容

被相続人の要件が以下の通り改正されました
 《改正前》相続開始の直前において事業に使用していた土地⇒《改正後》相続開始前**3年を超えて**事業に使用していた土地



平成31年4月1日以後の相続又は遺贈について適用開始

POINT  今回の改正により、特定事業用宅地等の要件を満たさない可能性がある場合には事業を法人で行うことで特定同族会社事業用宅地等の適用を受けられないか検討してみましょう。